

大和市議会議員 虹の会
おおなみ 修 二

2020年6月議会の報告

大和市西鶴間5-22-6 TEL 263-0578

HP <http://onami-syuii.com/>

新型コロナウイルスの感染者は大和市でも多数発生しています。市民の皆様はどのようにお過ごしでしょうか。3月議会は一般質問が中止になり、6月議会の一般質問は一会派30分・通常三日間が一日のみ・議場内は議員の半数の出席という形で行われました。

誰でも新型コロナウイルスに感染する可能性があります。自粛・自粛で外出もままならず、約半年が過ぎてしまいました。精神的にも経済的にも限界が近づいているように思えます。収束と言え、集団免疫確立までの間、大流行の速度を抑え、医療崩壊を防ぎ、治療体制の確立と予防ワクチンの開発に向けての政策が重要です。毎日の食事づくりなど、日常生活がきつくなりつつあります。三密を防ぎ 感染しないように頑張ってください。

大波修二



新型コロナウイルス感染拡大で

市独自の医療体制対策は

大波質問

新型コロナウイルスの感染で、日本は医療崩壊の瀬戸際に追い込まれました。安倍政権は、重要な初期対応時期、コロナ対策以外の課題に気を遣い、幾つもの失敗を重ねました。後に緊急

事態宣言を発令して、内閣の権限の強化、メディアの統制などを行いました。生活費の補償なしの自粛強制により、多くの国民の経済活動を制限しました。問題はこの数十年間、公衆衛生を完全に無視していたことです。具体的には、国立感染症研究機関の予算はアメリカの40分の1の20億円、感染症病床は24年間で9974床から1882床に削減、保健所は約30年間で852ヶ所が472ヶ所に削減、医師数はOECDの加盟諸国平均よりも13万人の不足等です。その結果、医療崩壊を防ぐために、高熱等

で苦しむ多くの市民が、病院の診療を自粛させられました。病院に行っても診療してもらえず、自宅待機となり、感染者を拡大しました。病院でもコロナ関係で逸失利益が相当かさんでいるのではと思います。これは絶対国が負担すべきものです。PCR検査は、ある特殊な液体に検体を入れ、新型コロナウイルスを検出します。感染対策の基本は感染者が判明すると濃厚接触者を見つけ、感染拡大を防ぐことです。GPSを使ったコロナ追跡アプリの活用が予定されています。感染者と濃厚接触者を追跡して警告を発するといったものですが、プライバシーの関係から、感染拡大防止以外の使用は厳禁とし、コロナ汚染が収束したら直ちに廃棄すべきです。また、新型コロナウイルスに感染確認できる抗体検査で、国民全体の6割に免疫があると、新型コロナに対し、ある程度安心した環境になると言われていますが、ワクチン開発も必要です。医療体制の拡充と、医療崩壊させない対策、独自の市の施策について伺います。

市答弁

新型コロナウイルス感染症患者の急増により、医療提供体制に過剰な負荷がかかり、医療崩壊を招くことがないよう、感染

者の受入れ先等の医療体制を整備することは大変重要と考えている。新型コロナウイルスの感染症対策については、国や県が広域的な施策として実施する必要があるものと捉えている。本市は、次亜塩素酸水の配布や「おもいやりマスク着用条例」の制定のほか、検査体制の充実を図るため、大和市医師会と協力して、4月28日に大和ウォークスルーPCR検査プレイスを開設するなど、独自に様々な取組を進めているところだ。

大波意見要望 国や県のやり方では私たち市民の命を守ることができません。まず市立病院の医療設備等につきり投資すべきです。



新型コロナウイルスに感染しないよう
気をつけて、生活しましょう

5Gの電磁破による

健康被害が心配

大波質問 次世代の高速通信規格5Gが日本でも今年の春に始動しました。5Gの通信速度は4Gの最大100倍になり、通信伝達の遅れは10分の1に低減します。人工知能やあらゆる機器がネットにつながり、総務省は5Gが日本の国内生産を今後15年間で約55兆円押し上げると試算しており、国を挙げて5Gを推進しています。5Gの最大の問題は電磁波による健康への悪影響です。5Gは従来の2Gから4Gまでのマイクロ波に加えて、ミリ波を使います。5Gでは100メートルから200メートルごとにアンテナを設置する必要があり、ミリ波を多くの人が浴びることになります。研究者によると、ミリ波は人間の皮膚の数ミリ以内及び角膜の表面でほとんど吸収され、健康との関連があり、有害な生理学的影響を与える可能性があるとされています。日本ではほとんど問題視されていませんが、2000年代に入ってから携帯電話基地局周辺では、不眠、頭痛、耳鳴り、めまい、吐き気などの体調不良を訴える人が

多くなったと言われています。また、フランス、ドイツ、スペイン、ポーランドなどの各国疫学調査で問題があると報告をされています。5Gの電波が子どもたちにも大きな影響を与えることも考えられます。私たちは市民の健康を守るために、論議を尽くし、危険性を認識することが必要です。5Gに関する市の考え方について尋ねます。

市答弁 超高速通信が可能となる5Gは、AIやロボット技術、ビッグデータを有効活用し、あらゆる人が快適に暮らせることを目指すスマート社会に欠かせない通信技術で、国が積極的に推進しているものと理解している。5Gの健康リスクに関するヨーロッパでの一部の動きは承知しているが、人体に影響がないとの声明を出しているアメリカの政府機関もあり、総務省も、人体の防護指針に基づく5Gの利用であれば、健康リスクはないとの見解を示している。引き続き国の動向などを注視していく。

大波意見要望 国は安全に対してほとんど考えていません。国際的な電波環境より、日本は100倍もゆるいのです。市民の立場に立った状況で論議・検討していく

体制にしていたきたい。



ミリ派の人体健康への対策を

パワハラは

大人のいじめです

大波質問 6月1日、大企業にパワハラ防止対策を義務づけた女性活躍・ハラスメント規制法（労働施策総合推進法）が施行されました。この主な内容は、優越的な関係に基づく、業務上必要かつ範囲を超えた言動により、就業環境を害することを定義しています。パワハラとは職場のパワーハラスメントのことをいい、同じ職場で働く人に対し、職務上の地位や人間関係など、職場内の優位性を背景に業務の適正な範囲を超えて精神的、身体的な苦痛を与える言動のことです。大人が職場において公然といじめを行っている実態があります。連合という日本で一番大きな労働組合組織が調査をした結果、職場でハラスメントを受けたことがある人は全体の38%、その内の44%が誰に

も相談をしなかった、40%が仕事のモチベーションを失った、2%が身体不調を訴えた、19%が退職や転職を希望したと回答しています。特に20代の3割近くが離職を選択したという実態でした。パワハラと業務の指導の境界が分かりにくいものですが、労働施策総合推進法の改正に伴う市の対応について伺います。

市答弁 国に準拠し、職員のハラスメント防止等に関する指針を策定した。管理職職員や職員一人一人の責務や相談窓口等を明確化し、どのような言動がハラスメントに該当するのか、具体的な行動例を明示し、制度の周知を図ったところです。今後もハラスメント研修などを通じて職員の意識啓発を図るなど、働きやすい職場環境の整備に努めていく。

大波意見要望 職場での大人のいじめは絶対に避けなければなりません。一にも二にも全職員の研修に力を入れてください。

※詳細は市議会

ホームページを

ご覧ください



大人のいじめは恥ずかしい!